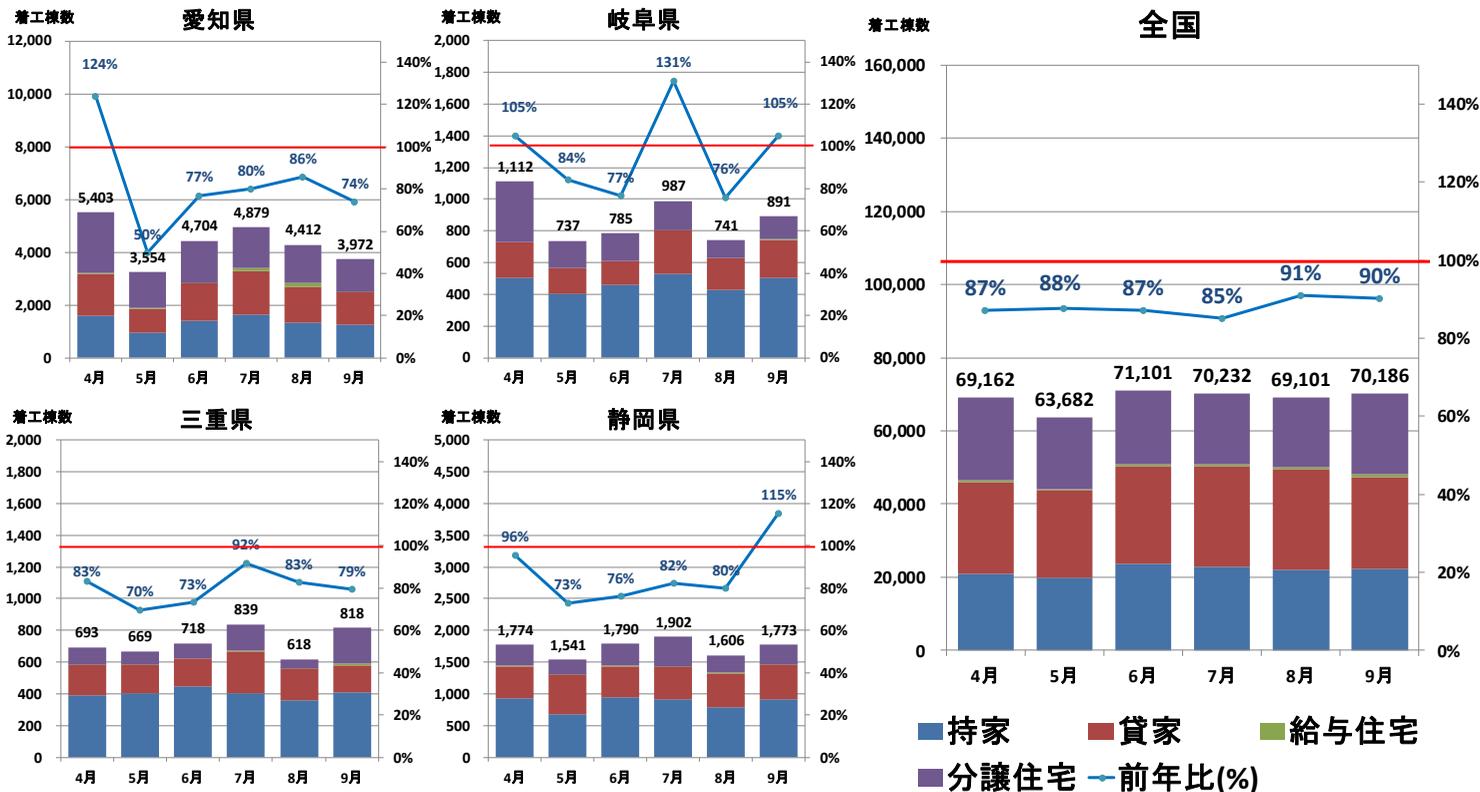


東海4県の着工推移



出典：着工データ 国土交通省

長期優良住宅化リフォーム推進事業 交付申請受付期間を延長

既存住宅の性能向上や子育てしやすい環境等の整備に資する優良なリフォームを支援する「長期優良住宅化リフォーム推進事業」について交付申請の受付期間が令和3年1月29日(金)まで延長されます。

1) 補助対象住宅

リフォームを行う既存住宅（戸建住宅、共同住宅とも対象） ※事務所や店舗など住宅以外の建物は対象外

2) 主な事業要件

- ・リフォーム工事前にインスペクション（建物の現況調査）を実施すること
- ・一定の住宅性能を有するようリフォーム工事を実施すること
- ・リフォーム工事の履歴と維持保全計画を作成すること

3) 補助対象費用

- ・性能向上リフォーム工事等に要する費用
- ・インスペクション、履歴作成、維持保全計画作成等に要する費用

4) 補助率・補助限度額

・補助率：補助対象費用の1/3

・補助限度額：リフォーム工事実施後の住宅性能に応じて100～250万円/戸

※次のいずれかの要件を満たす場合は50万円/戸を上限に加算

- ① 三世同居対応改修工事を実施する場合
- ② 若者子育て世帯が改修工事を実施する場合
- ③ 既存住宅を購入し改修工事を実施する場合

詳細は長期優良住宅化リフォーム推進事業実施支援室HPをご確認ください。 <https://www.choki-r-shien.com/>

「安心R住宅」事業者団体に1団体を登録 合計12団体に



「安心R住宅」制度は、「中古住宅」のマイナスイメージを払拭し、既存住宅の流通を促進するため、特定既存住宅情報提供事業者団体登録規程に基づき、「安心R住宅」の標章の使用を希望する事業者団体を国土交通大臣が登録し、**一定の要件を満たした既存住宅に対し、国が商標登録したロゴマークを事業者が広告時に使用することを認める**ものです。

国土交通省は、「安心R住宅」の事業者団体(特定既存住宅情報提供事業者団体)として、**一般社団法人日本木造住宅産業協会**(木住協、東京都港区)を新たに登録しました。今回の登録により、登録団体は以下の12団体となりました。

番号	登録日	名称(略称)
1	平成 29 年 12 月 25 日	一般社団法人優良ストック住宅推進協議会 (スムストック)
2	平成 30 年 1 月 26 日	一般社団法人リノベーション協議会
3	平成 30 年 3 月 13 日	公益社団法人全日本不動産協会 (公社) 全日本不動産協会)
4	平成 30 年 6 月 8 日	一般社団法人石川県木造住宅協会
5	平成 30 年 6 月 28 日	一般社団法人日本住宅リフォーム産業協会 (JERCO)
6	平成 30 年 6 月 29 日	一般社団法人住まい管理支援機構 (HMS機構)
7	平成 30 年 8 月 27 日	公益社団法人全国宅地建物取引業協会連合会 (全宅連)
8	平成 30 年 9 月 25 日	一般社団法人全国住宅産業協会 (全住協)
9	平成 31 年 4 月 26 日	一般社団法人ステキ信頼リフォーム推進協会
10	令和 2 年 3 月 13 日	一般社団法人耐震住宅 100 パーセント実行委員会 (耐震住宅 100%実行委員会)
11	令和 2 年 3 月 13 日	一般社団法人住宅不動産資産価値保全保証協会
12	令和 2 年 10 月 18 日	一般社団法人日本木造住宅産業協会 (木住協)

詳細は、国土交通省HP「安心R住宅」制度(特定既存住宅情報提供事業者団体登録制度)でご確認ください。

https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk2_000038.html

国土交通省・厚生労働省の令和3年度予算概算要求の概要

～「建設業の人材確保・育成に向けて(令和3年度予算概算要求の概要)」のポイント～

①「人材確保」

建設業への入職や定着を促すため、建設業の魅力の向上やきめ細かな取組を実施

- ・誰もが安心して働き続けられる環境整備(社会保険加入の徹底・定着等) 40 百万円
- ・建設事業主等に対する助成金による支援 57.2 億円 等

②「人材育成」

若年技能者等の育成等の環境整備

- ・地域建設産業の生産性向上及び持続性の確保 14 百万円
- ・建設キャリアアップシステムの普及・活用 197 百万円
- ・中小建設事業主等への支援(建設労働者育成支援事業等) 5.7 億円 等

③「魅力ある職場づくり」

技能者の処遇を改善し、安心して働けるための環境整備

- ・建設産業の働き方改革の実現 198 百万円
- ・デジタル・ガバメントの推進 806 百万円
- ・働き方改革推進支援助成金による支援 65.4 億円
- ・働き方改革推進支援センターによる支援 66.8 億円 等